

**2020年3月期 (4-3月)
決算説明会資料**

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

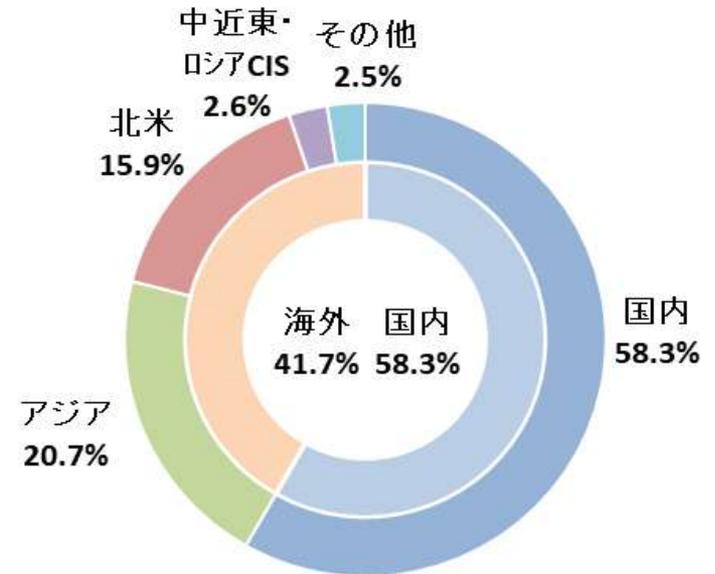
URL <https://www.sakainet.co.jp>

2020年6月

2020年3月期 実績

- ・ 業種 : 道路建設機械製造業
- ・ 創業 : 1918年5月
- ・ 連結
 - 売上高 : 227億円
 - 営業利益 : 9億円
 - 総資産 : 354億円
- ・ 自己資本比率 : 62%
- ・ 連結子会社 : 8社 (国内 3)
(北米・中国・インドネシア×3)
- ・ 連結従業員数 : 633人

・ 連結地域区分別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



バンコク事務所



SAKAI INDONESIA
(新工場稼働開始 2019年7月)
**SAKAI ROAD MACHINERY
INDONESIA**
**SAKAI SALES AND SERVICES
ASIA (2017年10月1日 設立)**

ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー
ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー (米)

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル
(英・蘭)

伊フィアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンディア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

住友重機械建機
クレーン

加-ラークレーン

古河機械金属

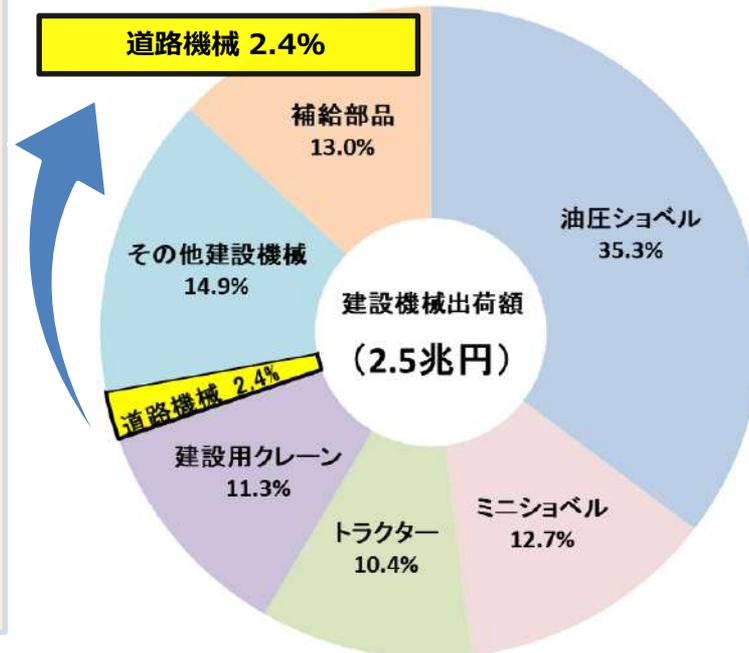
車両搭載型クレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.4%



コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(キャタピラー)

(ジョンディア)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンDEMローラ (左) ・コンバインドローラ (右)



ロードカッタ



大型舗装用振動ローラ



大型土工用振動ローラ

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22,744	△8.2	959	△32.2	829	△30.8	470	△43.0	109.95	2.1	2.3	4.2
2019年3月期	24,775	△16.0	1,414	△57.9	1,199	△61.8	825	△56.3	193.77	3.7	3.2	5.7

（注）包括利益 2020年3月期 15百万円（△93.4%） 2019年3月期 236百万円（△89.0%）

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,448	21,919	61.7	5,103.57
2019年3月期	35,402	22,285	62.8	5,218.13

（参考）自己資本 2020年3月期 21,877百万円 2019年3月期 22,242百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
百万円	百万円	百万円	百万円
3,448	△825	△226	6,682
△3,633	△2,335	△1,173	4,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	426	51.6	1.9
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	428	91.0	1.9
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示致します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期連結業績予想につきましては、時々刻々と変化する新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難な為、現時点における公表を見送り、今後算定が可能になりました時点で速やかに開示致します。

連結業績ハイライト

- （ ）：前年比
1. 通期連結売上高： 227億円（▲20億円、▲8.2%）
 - ・国内は排ガス反動減解消と国土強靱化で伸長： 132億円（+22億円、+20.1%）
 - ・北米はコロナ問題で第4四半期需要急減速： 36億円（▲10億円、▲22.3%）
 - ・アジア及びその他新興諸国は需要底這い： 59億円（▲32億円、▲35.3%）

 2. 事業環境変化対応：
 - ・北米・中国事業の構造改革：北米は大型ローラ現産化、中国は国内市場開拓強化
（米中対立に対して、米中事業間の関係分離と地産地消化）
 - ・需要変化対応/棚卸資産圧縮： 95億円（▲3.5億円、▲3.5%）

 3. 中期成長戦略
 - ・インドネシア拠点生産能力倍増：新工場稼働開始（19年7月）
 - ・次世代事業開発：-緊急ブレーキ搭載機種 of 水平展開（R2-4G発売）
-新転圧管理システム発売（Compaction Meister）
-自律走行式ローラの現場実装試験開始（5G総合実証試験）

 4. 事業環境見通し
 - ・新型コロナ感染拡大と長期化が、世界の社会経済に大きな影響と変容をもたらす。
 - ・コロナ危機収束後は、国内、中国、北米等で政府建設投資拡大が期待されるが、アジア及びその他新興諸国経済の先行きは現状不透明。
 - ・世界的な生活様式変化により、建設産業のデジタル化とリモート化が加速。
 - ・変化を大前提とした事業経営と海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を推進。
（需要変化対応、米中事業構造改革、アジア深耕と北米展開、次世代事業、企業活力）
 - ・次期業績予想は、コロナ危機の不確実性から現時点の公表を見送り、追って開示。

 5. コロナ危機対応状況
 - ・財務リスク対応/コミットメントライン追加契約：40億円（月商2か月分相当）
 - ・中国工場は2月に操業停止し再稼働済。北米工場は3月～4月操業停止し再稼働済。
その他日本及びインドネシア工場は継続的に操業中。



CONEXPO 2020(北米)



北米現地生産製品



顧客向け講習会(中国)



インドネシア新工場



5G総合実証試験

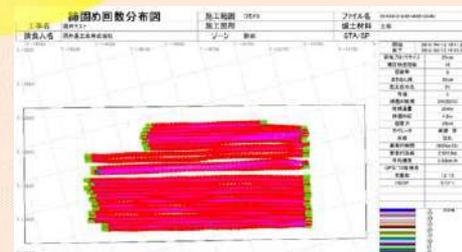


社内運動会



安全性
緊急ブレーキ装置

品質
転圧管理システム



生産性
自律走行式ローラ

**Smart
Compaction
Tryangle**

デモ動画



専用サイトにアクセスし
選択してください。



※「Smart Compaction Tryangle」は、次世代技術を活用した締固め品質、安全性および生産性の向上へのあくなき挑戦を表した当社の造語です。

（単位：百万円）

	2018.3期 実績	2019.3期 実績	2020.3期 実績	前年比	
				増減額	増減率
売上高	29,504	24,775	22,744	▲ 2,030	▲ 8.2%
国内	12,439	11,035	13,251	2,216	20.1%
海外	17,064	13,739	9,492	▲ 4,246	▲ 30.9%
営業利益	3,357	1,414	959	▲ 454	▲ 32.2%
（営業利益率）	（11.4%）	（5.7%）	（4.2%）		
経常利益	3,145	1,199	829	▲ 370	▲ 30.8%
親会社株式に帰属する 当期純利益	1,889	825	470	▲ 354	▲ 43.0%

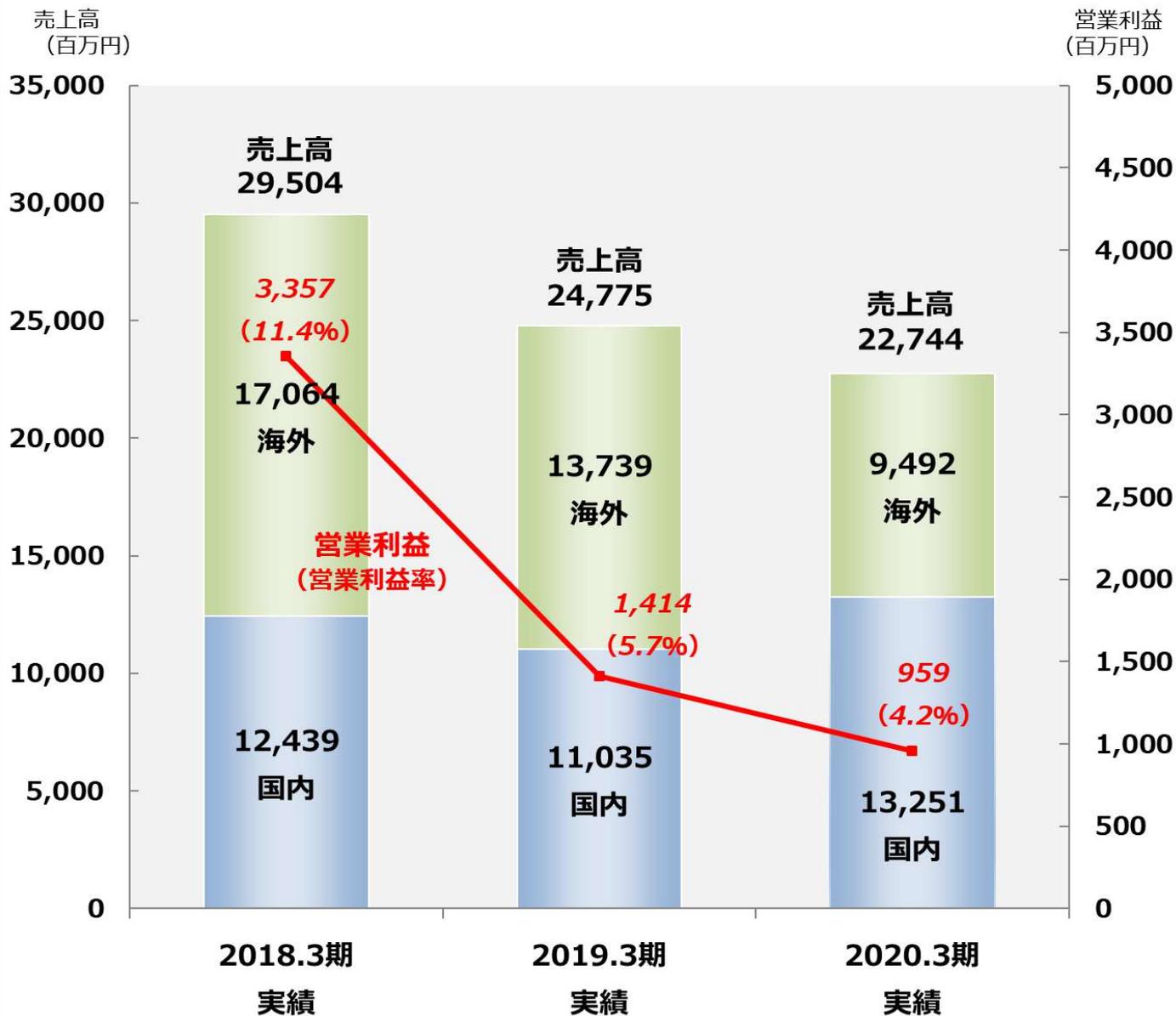
（原価率）

（70.8%）

（73.0%）

（73.5%）

連結業績



地域区分別売上高

（単位：百万円）

	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前年比	
				増減額	増減率
国内	12,439	11,035	13,251	2,216	20.1%
海外	17,064	13,739	9,492	▲ 4,246	▲ 30.9%
北米	4,751	4,656	3,618	▲ 1,037	▲ 22.3%
アジア	9,345	8,000	4,708	▲ 3,291	▲ 41.1%
中近東・ロシアCIS	260	127	588	460	360.1%
その他	2,707	954	576	▲ 378	▲ 39.7%
合計	29,504	24,775	22,744	▲ 2,030	▲ 8.2%

地域区分別売上高

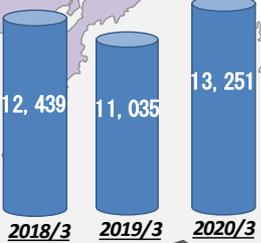
★ 生産工場+販売
★ 販売事務所
▲ アフターサービス+販売

中近東・ロシアCIS
 260 → 127 ⇒ 588
 (+460 ⇒ +360.1%)

260 127 588

北米
 4,751 → 4,656 ⇒ 3,618
 (△1,037 ⇒ △22.3%)

4,751 4,656 3,618

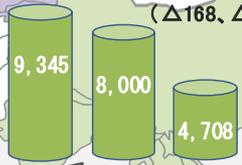


日本
 12,439 → 11,035 ⇒ 13,251
 (+2,216 ⇒ +20.1%)

2,707 954 576

その他(アフリカ・オセアニア・中南米)
 2,707 → 954 ⇒ 576
 (△378 ⇒ △39.7%)

中国 474 ⇒ 305
 (△168、△35.5%)



アジア
 9,345 → 8,000 ⇒ 4,708
 (△3,291 ⇒ △41.1%)

インドネシア 3,255 ⇒ 1,551
 (△1,703、△52.3%)

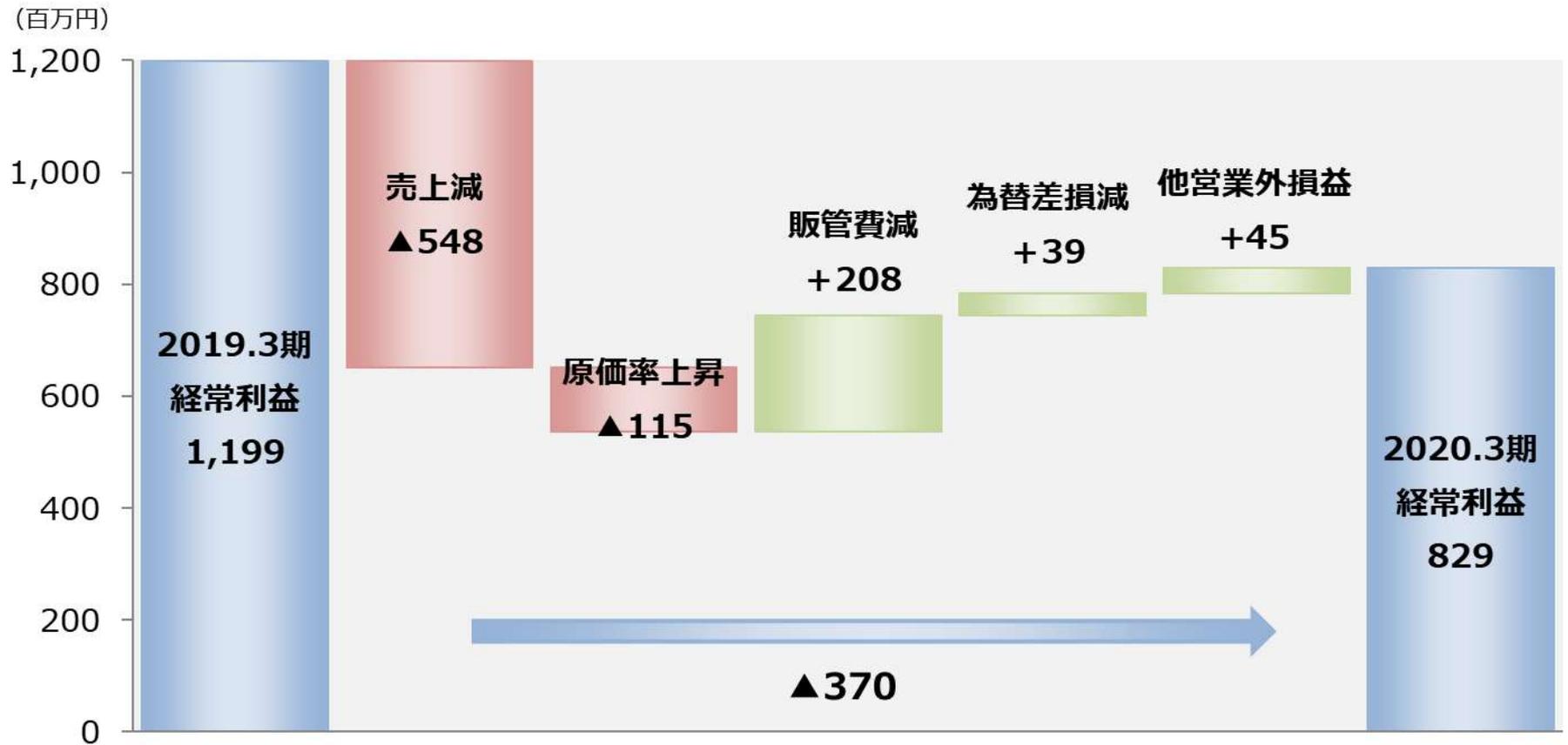
	2018/3	2019/3	2020/3	
国内	12,439	11,035	13,251	百万円 (+2,216)
海外	17,064	13,739	9,492	百万円 (▲4,246)
合計	29,504	24,775	22,744	百万円 (▲2,030)

経常利益 増減要因

（単位：百万円）

	2019.3期	2020.3期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	24,775	22,744	▲ 2,030	▲ 548	▲2,030 x (1 - 73.0%)
(原価率)	73.0%	73.5%	0.50%	▲ 115	22,744 x ▲0.50%
売上総利益	6,688	6,025	▲ 663		
販管費	5,273	5,065	▲ 208	208	技術研究費▲83、販売手数料▲67、その他▲58
営業利益	1,414	959	▲ 454		
営業外損益	▲ 214	▲ 130	84	84	金融手数料▲41、為替差損減▲39、その他▲4
経常利益	1,199	829	▲ 370		

経常利益 増減要因



日本

(単位：百万円)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	20,546	16,391	17,267	876	5.3%
内部売上高	3,007	3,211	1,637	▲ 1,574	▲49.0%
総売上高	23,553	19,602	18,905	▲ 697	▲3.6%
営業利益	1,853	240	824	583	242.3%

北米

(単位：百万円)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	4,746	4,654	3,618	▲ 1,035	▲22.2%
内部売上高	95	95	24	▲ 71	▲74.4%
総売上高	4,842	4,749	3,643	▲ 1,106	▲23.3%
営業利益	256	251	▲ 31	▲ 283	▲112.6%

インドネシア

(単位：百万円)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	4,025	3,255	1,551	▲ 1,703	▲52.3%
内部売上高	4,297	3,363	2,015	▲ 1,348	▲40.1%
総売上高	8,322	6,619	3,567	▲ 3,051	▲46.1%
営業利益	1,280	948	54	▲ 894	▲94.3%

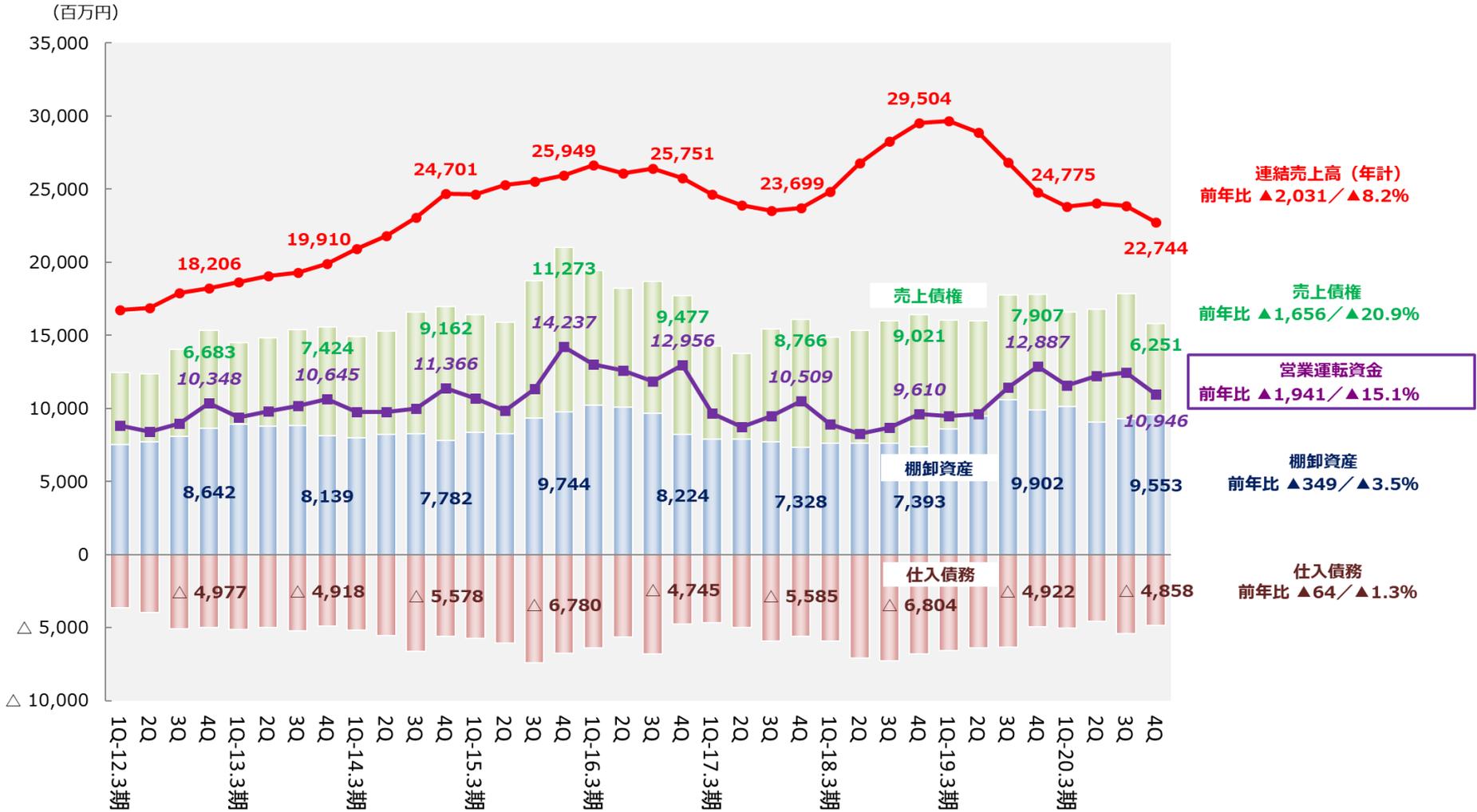
中国

(単位：百万円)

	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	184	474	305	▲ 168	▲35.5%
内部売上高	1,736	1,198	776	▲ 422	▲35.2%
総売上高	1,920	1,673	1,082	▲ 591	▲35.3%
営業利益	21	5	17	11	196.3%

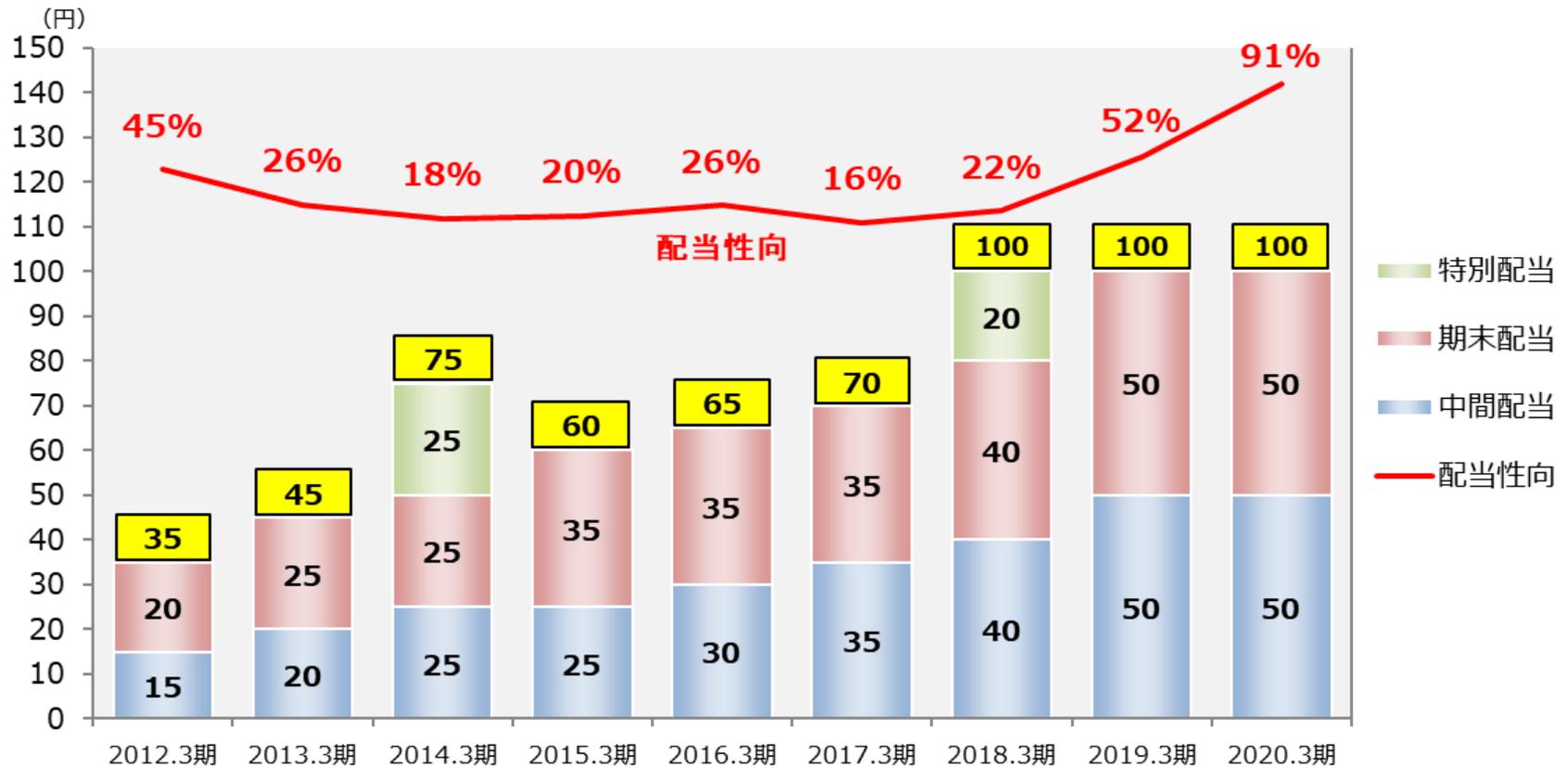


営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました、株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- 新型コロナ危機を起点とした世界社会経済の構造変容
- 米中冷戦構造を軸とした地政学情勢の更なる緊迫化
- テクノロジー革命に伴う産業構造の激変加速

【国内市場】

- 総額7兆円の「防災・減災、国土強靱化の為に三カ年緊急対策」
- 総額13.2兆円の「総合経済対策」
(公共投資6兆円)
- i-Constructionによる建設生産性20%向上

【海外市場】

- 全世界的な社会経済活動停止と世界経済同時減速
- コロナ収束後の中国、北米における政府建設投資拡大期待
- アジア及び新興諸国経済の低迷
- 日本政府のインフラ輸出戦略

経営施策

世界の政治、経済、技術情勢が大転換期を迎える中、変化を大前提とした事業経営と海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を基本とし、新たな事業環境における成長基盤を固めて行く

【変化対応】

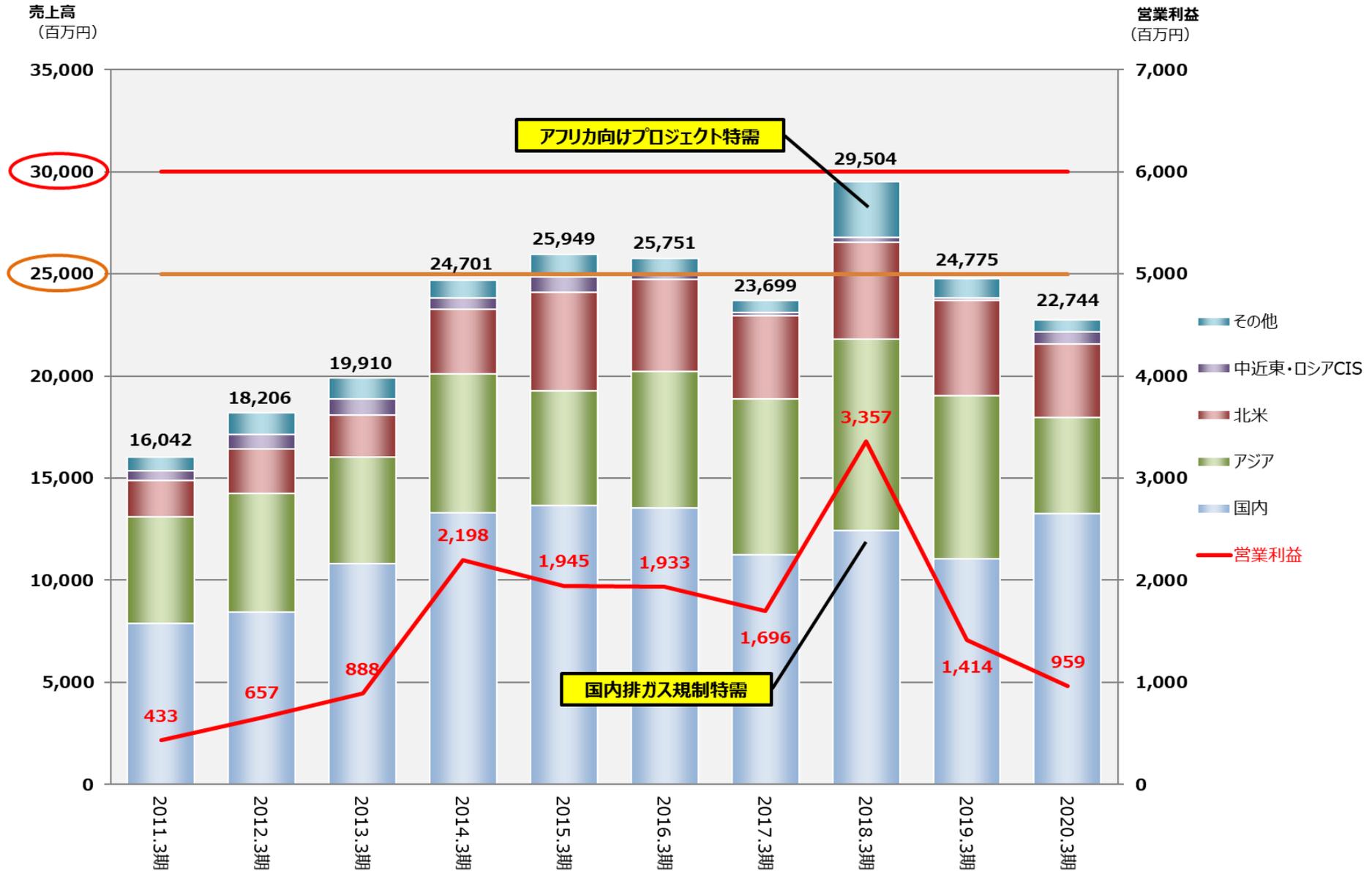
- 急激な需要変化への対応強化
- 米中対立に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革
- 次世代技術への積極的研究開発投資

【成長戦略】

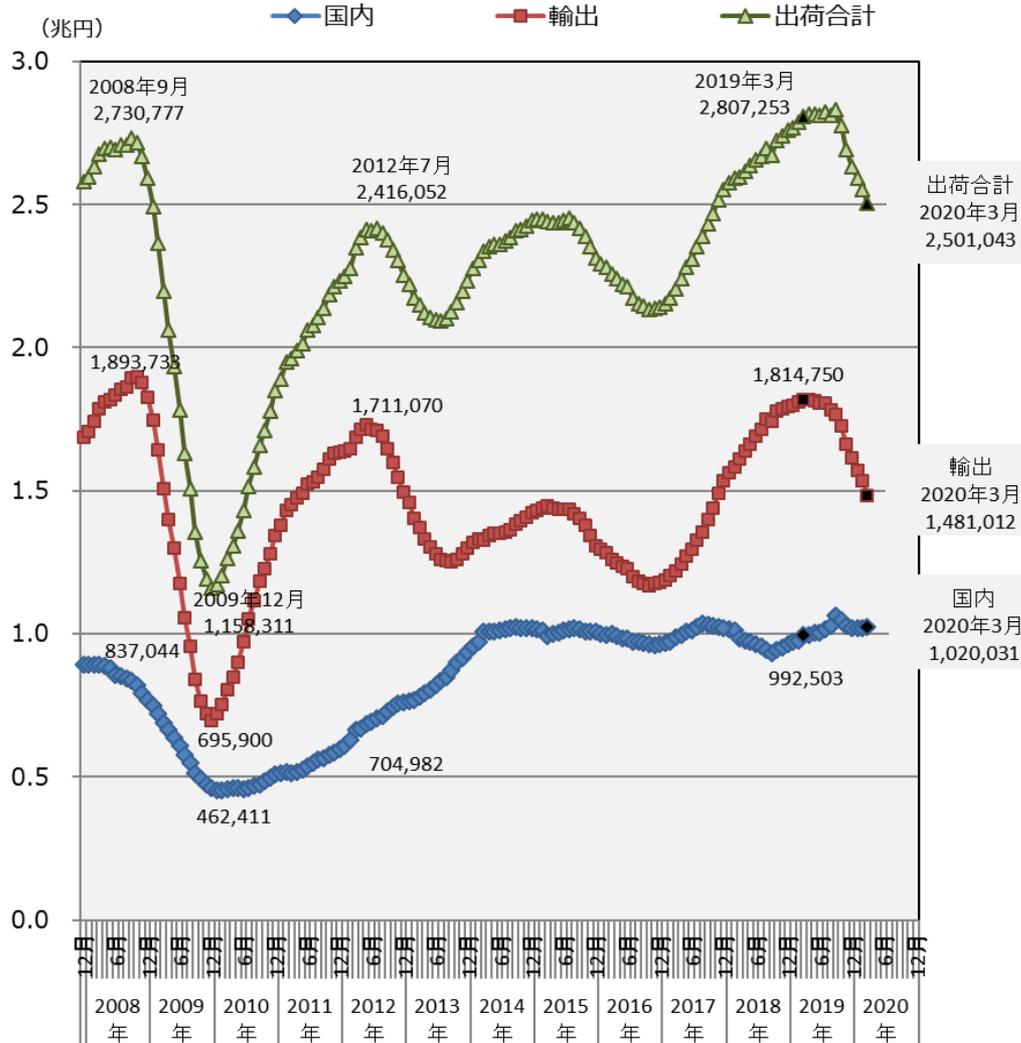
- アジア市場深耕と北米市場展開
- 海外事業領域の拡大
- 新技術活用による次世代事業の開発
- 活力ある企業文化づくり

注) 中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化

連結通期業績予想



日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）



出荷合計
2020年3月
2,501,043

輸出
2020年3月
1,481,012

国内
2020年3月
1,020,031

END

道路建設機械の SAKAI

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。